

## 第8章

# 「近代国家」日本とアジア海域

——西海を中心に——

### はじめに——西海の海人

日本の歴史が独り孤立して営まれていたものではなく、東・南シナ海域をいわば「内海」として、朝鮮半島、中国大陸、さらには東南アジアという地域と深く関わって展開されてきたということについての知見は近年急速に拡がりつつある<sup>(1)</sup>。この歴史のなかで重要な役割を果たしてきたのは、この海域を生活圏とする「海人」であった。

日本列島の西端に位置し、対馬を介して朝鮮半島とつながり、東シナ海を挟んで中国大陸と面す西海は、古くからそうした海に生きる海人の根拠地の一つであった。海が、本来、人と人を隔てる障壁ではなく、人と人を結びつけるコミュニケーションの場である以上、「日本人は海に背を向けて暮らして来た」(柳田[1967], p. 106)という柳田国男の有名な言葉とは裏腹に、西海の人々が古くから海を往来し生活を立てていたことには疑いがない。その通交圏は海の彼方の異国にまで及んでいたであろう。ちなみに、西海の名称は、古代律令国家が(海上交通ではなく)陸の大道を軸に日本列島の交通体系を制度化することによって作り出した全国七道の一つで、本来九州地方を指す「西海道」(他は、東山道、北陸道、東海道、山陰道、山陽道、南海道)に由来している(網野・下川・立平[1993], p. 42)。しかし、ここでは今日使われている「西海国立公園」などの表現にみられるような長崎・佐賀県あたりの九州

西北部を指すものとして使いたい。

いうまでもなく、西海の地は、潮と風を媒介として、朝鮮半島・中国大陆・東南アジアと潜在的に深く結びついている。この海域では、夏季には、東シナ海南部から中国の大陸棚に沿って北北東に進む黒潮（対馬海流）が、五島列島の西側から対馬海峡をぬけ、日本海に注ぎ込む。対馬海流も弱まる冬季には、反対に、朝鮮半島西岸で南下する海流が強く、中国大陆沿岸でも南西方向に流れる沿岸流が卓越する。したがって漂流船があれば、夏は、中国沿岸から出た船は西九州あるいは朝鮮半島に流れ着き、冬は、九州から出た船は、北西季節風の影響もあって、中国南部、ベトナム、タイ、フィリピンあたりまで流される。このことは、遣唐使以来の漂流船の記録が明瞭に示すところである（柴田 [1984], pp. 12-16）。

この地の人びとが海に生きる海人だったことは、九州西北部の地域が古くは「火の国」と呼ばれたことに最も象徴的に示されてはいまいか。『肥前風土記』は、景行天皇の代のこととして熊襲征伐の話を載せ、闇夜に火のあかりを頼りに天皇が「火の国」にたどり着いたというエピソードを伝えている。通常、海人は山、巨木、岬、奇岩、滝など陸の目標物（ヤマ）を目印として、航行時の船の位置を確認し、漁場を定める。雨・夜など視界がきかない時はそうした「ヤマ」で火を焚く。その意味で、火は闇夜の海人にとって命綱ともいべき重要な目印である。それゆえ、火の焚かれる「ヤマ」は、海人にとっての「聖なる空間」になりやすく、海の彼方から来る神を祀り、祈る場所にもなる。事実、日本の神社はそうした海辺の「ヤマ」にあたる場所に多く所在している。そこから、神社の起源を「ヤマ」と結びつける説さえあるほどである（上田 [1993], p. 76）。海人にとってのこうした火の重要性を考えるならば、海人の故地が「火の国」であって何の不思議もない。

これら西海の海人のルーツは、有力な一説では、揚子江の河口を中心に東シナ海沿岸地域で半農半漁の生活をしていた非漢民族で、BC 4～5 世紀頃の呉・越の動乱で難民化した江南沿岸漁撈民だとされている（岡 [1958]）。中国の古文獻に「白水郎」とか「泉郎」とか記されている海人集団がそれだが、

彼らは断髪で、体に入れ墨をほどこし、海に潜って魚介類を採るのをなりわいにしていた。この様子は、『魏志倭人伝』（『魏志』東夷伝倭人）に、「断髪、文身、潜水漁撈」の習俗をもつものとして描かれている倭人の姿そのものといえる。これらの人びとは、海南島の対岸・雷州半島あたりから広東・福建省の沿岸をへて舟山列島に至る東シナ海の沿岸に点々とコロニーを作って住み、その分布はさらに朝鮮半島南部や済州島、九州の西部・北部から瀬戸内地方にまで及んだというから（佐々木[1991], p. 327）、これら倭人こそが西海の海人のルーツと考えて差し支えあるまい。彼らの多くは、「シキ」という舟底板を発達させた半構造船や独特の筏船により、古くから遠洋航海を行い、後には船を家として漂泊移動するのを常態としていた。

西海は、5世紀の中国南朝と通交した倭の五王の時代より、〈畿内－瀬戸内海－九州北部－朝鮮半島・中国大陆〉を結ぶ通交ルートの出入り口であった。このルートは大陸の先進文明を都に運ぶ最重要路であったから、大和朝廷はじめ歴史上の覇者で、このルートを何らかの形で掌握しえなかった者はいない。なかでも、このルートの枢要性にいち早く着目したのは平清盛である。清盛は、瀬戸内の海人の信仰あつい厳島神社の神主・佐伯景弘と手を結び、瀬戸内各地の水軍を麾下に収め制海権を握ることによりこのルートの貿易の利得を独占し、のちの中央政界における権力の基盤を築いた（同上, p. 170）。西海の海人もこうした権力の動向と無縁であることはできず、このルートを握る時々の権力の支配下に入ることによって歴史を生き延びていったといえる。彼らは、古代律令制のもとでは「贅人」として、中世以降は「御厨」（宇野御厨）として、天皇家・寺社勢力に海産物を貢納しつづけたのである。

この宇野御厨の検校として松浦氏の始祖が赴任するところから中世西海・松浦党の歴史は始まる。出自には諸説あるが<sup>(2)</sup>、松浦郡に現れた松浦氏の始祖は、その地の海人集団を支配下におき、平安末期にいわゆる「松浦党」を結成したといわれている。『平家物語』壇ノ浦合戦の条に、平家軍の一翼を担って戦う松浦党の姿が描かれているが、この辺りの潮流に詳しい松浦党水軍の裏切りこそが平家滅亡の直接の原因であった。日和見的中立を旨とし、勝敗

を見極めて「勝ち馬」に乗り、決定的権力に対しては柔順に従うのが、松浦党の根本的性格だったことは、南北朝の動乱時や関ヶ原の合戦などへの松浦党の関与の仕方からも見てとれる<sup>(3)</sup>。だが、松浦党のルーツが、先に述べたように、国境をまたぐ地域を往来する海人集団だったとすれば、彼らの日和見性などの性格を陸地に成立する通常の家権的観点から規定することは当を失するものかも知れない。なぜなら、彼らの本質は、おそらく、国家と国家の境界に立って「ふたつの中心にとってもエトランゼでありながら、しかも両者を媒介する」(村井 [1993], p. 39) マージナルマンたるところにあったであろうからだ。

西海の海人のマージナルマン的な性格は、中世松浦党を彩る倭寇の歴史のうちにも色濃く反映している。「船住まい」を主たる生活形態とする海人の家船は、漁船であるのみならず、海産物の運搬船にもなり、容易に商船化する。と同時に、漁場・航路を守るための武装(水軍化)は避けられぬ傾向であり、支配海域を航行する船から通航料をとるのを生業とするようになる。通航料を払わなければ積み荷を奪い、取引が不調なら略奪をしたり、生活に困れば通航船を襲うなど、海賊化への道はここからほんの一步にすぎないのである(上田 [1993], p. 169)。

いずれにせよ、13～15世紀半ば朝鮮半島を侵した前期倭寇の主力は松浦党であり、15世紀半ば～16世紀に東シナ海域・東南アジアを跳梁した中国人・朝鮮人を主力とする後期倭寇にしても、その根拠地は松浦氏の支配する平戸にあった。大内氏(後に大友氏)と結び、その支配する〈兵庫—博多—五島—(平戸)—寧波〉の中国路を活動圏とした後期倭寇の頭目の一人王直も、松浦隆信の勧誘により、平戸に居を構えている。そもそも、松浦党各氏と中国人との関係は深く、五島列島北部を本拠とした松浦党の一員・青方氏の記録「青方文書」には松浦党と中国人との通婚が「きわめて著しい」ことが示されている。(外山 [1987], p. 51)。例えば、一説に宗家松浦氏の始祖といわれる松浦久の長男直(御厨氏)は、平戸にいた宋船の船頭(宋人)の後家と再婚、その子を養子にした。ということは、御厨氏を嗣いだ松浦十郎連は宋人また

は混血児ということになる(同上, p.51)。倭寇により対馬に連行された中国人が艱苦に耐えかねしばしば松浦氏のもとに逃げ込んだというエピソード(村井[1993], p. 41)とともに松浦党のマージナルマン的性格を垣間見せる話といえよう。

後期倭寇が活躍した16世紀中葉は、世界史においても大航海時代の幕が開き、ポルトガル人をはじめとするヨーロッパ人が盛んにアジアに進出し、伝統的なアジア人の域内海上交易に参加していく時代であった(この点については浜下・川勝[1991]を参照)。平戸は、この新しい時代の潮流に緊密に結びつけられ、急速に発展した。王直の手引きによる1550年のポルトガル船の来航に始まり、幕府の「鎖国」政策の強化によってオランダ商館時代の終わる1641年まで、平戸が大いに繁栄し、「西の都」と呼ばれたことは周知のところであろう。

近世の鎖国時代も、徳川幕府は、この地域に対外的窓口を作り、必要な物資、情報を選択的に取り入れ、輸入代替産業化を通して近代化の基礎を作り上げた(同上)。また、長崎の出島という窓口のほかにも、この海域では、[対馬－朝鮮－中国] ルート、[薩摩－琉球－中国] ルートを通じて、実質的になり活発な通商・交流が行なわれていたことも、今では明らかにされている。

東アジア海域を内海として展開された、このような実質的な人々の交流の事実を前提とすれば、近代の「開国」とは一体何であったのか、があらためて問われなくてはなるまい。この問いは、日本列島を取り巻く海域を開国後の日本人がどのように認識したのか、という問いにつながっている。

## 第1節 開国と二つの海

### 1. 太平洋と開国

英語では、海を表す言葉に“ocean”と“sea”の二つがある。手元の英英辞書

によると、“ocean”とは「地球の表面の大部分を覆う大量の塩水」であり，“sea”は「地球の表面の大部分を覆い、大陸と島嶼を含む塩水」で、「oceanより小さい」とある（*Oxford Advanced Learner's Dictionary of Current English* [1989]）。つまり，“sea”は“ocean”より面積が小さく、「大陸と島嶼を含む」、言い換えれば、さまざまな形の陸地によって境界が画されている海である。潮と風によって結ばれた自然の通交圏として、古代以来日本とアジアを結んでいた東アジア海域（「環シナ海域」、具体的には、東シナ海、南シナ海域）もまた、こうした内海ないしは沿岸的な海としての“sea”だったといつてよい。

これに対して、1853年のペリーの「黒船」来航は，“sea”ではない新しい海域、すなわち、大陸と大陸との間に横たわる広大な“ocean”としての「太平洋」の存在に日本人の眼を開かせるものであった。太平洋は、すでに15世紀末に始まる「大航海時代」以降世界史あるいは人類史上の意義を獲得していたが、ペリーの来航は、19世紀中葉の日本人もまたこの「世界史の海」に全面的に関わらざるをえなくなったということを意味していた。

たしかに、実際のペリーの航海ルートは、大西洋からアフリカ大陸の南端を回り、インド洋を経由して東南アジアへ至り、さらにシンガポールから南シナ海をインドシナ半島・中国大陸沿いに香港、上海へと北上する沿岸航路である。だから、ペリーは、アメリカ大陸から日本へ太平洋を直接横断して来たわけではない。だが、その航海の背景には、19世紀中葉のアメリカの「太平洋国家」としての発展の意図があったことは明白である。アメリカの通商活動は、すでに19世紀の前半には、中国大陸・東南アジア海域に広く展開されていた。ペリーに率いられて日本に来航した東インド派遣艦隊（East India Squadron）は、そもそもこの権益を保護することを目的として1835年に設立されたものであった（曾村 [1987], pp. 136-137）。

また、なにより重要なことは、黒船が太平洋上から日本人の前に姿を現したことである。幕府の役人をはじめとする当時の日本人にとって、黒船の衝撃は少なからずこの点にあったにちがいない。ペリーは、当時にあつて長崎

が日本唯一の開港場であることを知りながら、航路の最後の段階で、あえて長崎には入らずに、東シナ海から琉球へと舵を向け、小笠原諸島を経て、太平洋上から浦賀沖に出現したのである。そして、長崎回航を求める幕府の要求を断固拒否して、江戸湾に測量隊を進めたのであった（ギブニー [1993], p. 99）。このことは、ペリーが、太平洋という新しい海からの来訪者であることを象徴する出来事だったといえる。ペリー自身、その『日本遠征記』のなかで、日本列島近くの太平洋が、当時の諸外国の航海者にとってさえ未知の新しい海だったことを次のように記している。

「艦隊がとった台湾から琉球、琉球から日本へと延々連なる列島……の東側にある航路は、現代諸国家の船舶が通過すること極めて稀れな航路である。又一方同列島の東側に在る島々は、吾々現代の航海家達には知られてゐないものである。」（ペリー [1935], p. 387）

周知のように、ペリーの来航を機に、日本の「開国」は行われた。以後日本は、1858年にアメリカ、オランダ、ロシア、イギリス、フランスと相次いで修好通商条約を結び、函館、神奈川、兵庫、長崎、新潟の開港を約束する。1866年には日本人の海外渡航が解禁された。しかし、重要なことは、この開国がもっぱら「太平洋」という新しい海域に国を開くことを意味していたということであろう。これに対して、従来より交流のあった東アジア海域に対しては、あらためて「開国」したとの意識は希薄だったように思われる。その証拠に、開国後、海外渡航が許された渡航先、つまり海外渡航者に対して旅券にあたる「印章」が発行された渡航先は、太平洋ルートで現れ日本との間に修好通商条約を結んだ欧米の10カ国（イギリス、アメリカ、フランス、ドイツ、オランダ、ロシア、ポルトガル、ベルギー、スイス、イタリア）に限られていたにもかかわらず、従来から交流のあった東アジア海域の中国・朝鮮は例外とされ、慣行を重んじて、初めから条約国並みの取扱いがなされたからである。例えば、中国については、「同国の儀は古来より通商御差許にも相成居り、既に同国人長崎表に居留商売をも遂げ、一体に条約外の国とも訳違ひ……」（入江 [1943], p. 3）との理由から、特別に条約国並みに扱われたのである。

ちなみに、中国および朝鮮との間に正式の外交関係が開かれたのは明治に入ってからのもので、日清修好条規が結ばれたのは1871(明治4)年であり、日朝修好条規は1876(明治9)年に締結された。こうした中国、朝鮮に対する特別扱いはその後も続いた。そのことを窺わせる事例の一つは、1901(明治34)年改正の「移民保護法」である。同法は、第1条で「移民」の定義を下しているが、そこには「移民(中略)ハ労働ニ従事スルノ目的ヲ以テ清韓両国以外ノ外国ニ渡航スル者」とある。ここからもわかるように、中国、朝鮮の両国は、移民の定義上、欧米諸国および欧米支配下の植民地とは明確に区別されているのである(ミハロポロウス[1988], p. 27)。安政の「開国」の意味を暗示する規定といわざるをえない。

このように、開国後の日本人の海外渡航に関しては、古代よりの「交流の海」であった東アジア海域と新たに交流関係に入った太平洋とでは明らかに異なった取扱いがなされている。この相違は、当時の日本人の世界地理についての認識の仕方にも対応していた。当時の日本人の世界認識は主として、欧米からもたらされた地理書の影響を受けていたが、東アジア海域と太平洋海域とを地理的にまったく異なった別々の地域として区別するものであった。

この区別は、今日の東南アジア地域に対する認識の仕方のうちに最も鮮明に反映されている。いうまでもなく、今日の東南アジアは、南シナ海の中国大陸の延長上にある大陸部東南アジア(ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー)と太平洋上に浮かぶ島嶼部東南アジア(フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ブルネイ)からなる。つまり、東南アジアは、東アジア海域と太平洋の両方にまたがって存在しているのである。今日の人々は、この二つの海域にまたがる東南アジアを当然一つの地域集合と考えるが、日本でも世界でも、そうした地理意識はそれほど古くにさかのぼるものではない。

開国当時の近代日本人は、東南アジアをどのように認識していたであろうか。好個の素材は、1869(明治2)年に出版されベストセラーとなった福沢諭吉の通俗的地理啓蒙書『世界国盡』である。同書の中で、福沢は、現在の東



南アジアを二つに分けて、大陸部東南アジアをアジアの一部として、また島嶼部東南アジアを大洋州の一部として描き出している。アジア州は一の巻で、大洋州は五の巻で扱われているから、両者はまったく別々の地域とされているわけだ。まず、一の巻の「亜細亞洲」では次のように記述されている。

「亜細亜の南、一面の、海に臨める印度地は、西と東に區別して、西なる方は後印度、東の方は前印度、ここに名高き国々は、暹羅、安南、尾留満国、其又北に西藏国、政府をたてし国なれど、人氣陋しく文字なく、西洋人の侮りを、受ておそる計なり。暹羅と尾留満のあひだより、みなみに長き満落花は、須磨多良島と相對し、東西僅か二十余里、間の海を満落花の、瀬戸と名けて万国の、船の往来も賑しく、瀬戸を出れば印度海……」

(『福沢諭吉選集』第2巻, pp. 114-115)

これに対して五の巻の「大洋洲」ではこう書かれている。

「太平洋の島々は、幾百千の数知らず、亜細亞洲の南方に、海岸ちかく群がるは、須磨多良、保留根尾、爪哇、瀬礼部須、呂宋、須拜洲、新銀名。西洋諸国支配の地、赤道ちかき暖帯に、生じて余る産物を、遠くたづさへ本国の、衣食に供へ富を足し、富国利用の經濟は、万里の浪もおそれなく、地理の學問、航海の術を研がきし文明の、勇と知識の功ならん。南にひろき一世界、昔日この地を見出せし、和蘭人のほまれにて、新和蘭と名けしが、今は其名もあらたまり、英吉利領の澳大利亜……」(同上, p. 168)

この二つの記述のとおり、福沢の『世界国盡』では、今日の大陸部東南アジアと島嶼部東南アジアは、まったく異なる二つの地域として認識されているのである。

こうした地理認識は、明治期の後半頃まではごく当たり前のことであったようだ。当時の小学校の地理教科書をみるとそのことがよくわかる。1872(明治5)年の学制公布以来小学校で使用されてきた地理の教科書は数多いが、

『萬国地誌略』(明治7年)や『小学地誌』(明治13年)など学制初期の頃の教科書は、福沢の『世界国盡』同様、大陸部東南アジアをアジア州に、島嶼部東南アジアを大洋州に帰属させている。この取扱いは少なくとも日清戦争の

頃までは踏襲されていた。

明治期にみられる近代日本の国勢発展の方向をめぐる議論上の対立、いわゆる「北進論」対「南進論」の対立もこうした地理認識と無縁ではなかった。両者の対立の機軸は、日本の近代化と海外発展のヴィジョンを東アジア海域からアジア大陸に求めるか、新しく開かれた太平洋に求めるかの相違にあったからである。「北進論」は、朝鮮半島の安定という日本の安全保障にとっての必須の現実的課題を背景に、伝統的に関係の深かった中国、朝鮮にあくまでも固執し、アジア大陸への発展を提唱した。欧米列強の帝国主義に対してアジア諸国が結束してあたるべしというアジア連帯の主張も北進論には随伴した。これに対して、「南進論」は、自由貿易主義による通商立国を唱え、日本の海洋国家としての太平洋への発展を主張した。北進論にアジア主義的傾向が色濃く、南進論者にむしろ欧米帝国主義に通じるニュアンスが強いのも理由のないことではない。なににもまして記憶しておかねばならないことは、明治期の南進論者にとって、日本が発展していくべき南洋とは、実はアジア州とは別の地域である太平洋地域だったということであろう。

日本の地理的位置についての明治期南進論者の自己認識はなによりそのことを雄弁に物語っている。彼らの著作の表現を注意深くたどってみると、当時の南進論者たちは、日本列島を中国大陆にへばりついた外縁とはみていない。大陸にではなく、太平洋という海洋に向かって手を広げる太平洋上の諸島の一つとして日本を位置づけているのである。恒屋盛服の著書『海外殖民論』（1891年）の冒頭に掲げられた一葉の地図は、この点を最も明瞭に示している。恒屋は、榎本武揚の配下で、当時榎本がみずから設立し会長を務めていた殖民協会の幹事である。この地図は、普通の地図と違って、天地（方角でいえば南北）が逆さまになっており、日本は太平洋をはさんでちょうどオーストラリアを仰ぎ見るように描かれている（恒屋 [1891]）。

当時の代表的な南進論者志賀重昂の『南洋時事』の次の一節もまた、この恒屋の地図そのままの地理感覚を、文字にしたものといえよう。

「我日本太平洋中ニ離群独居シテ陽ニ南洋ノ諸島ヲ控ヘ又近ク濠洲ニ面ス、

苟ソゾ知ラン南洋ノ鯨鰐ハ所在ヲ震盪シ其余波疾ク馳セ来リテ富士山麓ニ  
優摩センコトヲ。」(志賀 [1927], 緒言p. 2)

こうした地理感覚に基づいて、当時の南進論者の多くは、後述する菅沼貞風を除き、むしろグローバルな観点から「海洋国家」日本の立国策を構想しており、自由貿易主義に基礎を置いた製造工業・通商貿易の発展を長期的ヴィジョンとして描いていた。すなわち、当時の南進論者にとっては、進出の対象地域は海洋を媒介として接近しうる全世界（アジア・太平洋地域のみならずアフリカ・南米までも含めた）であり、彼らが描く国際秩序は、自由貿易を通じての世界平和という古典派経済学的な予定調和論に基づくものであった。

## 2. 「交流の海」と「からゆき」

近代日本の太平洋への発展を構想し、また言葉だけでなく実際にもみずからこの海洋に進出していったのが志賀重昂や菅沼貞風のような南進論者だったとすれば、一方、伝統的な「交流の海」としての東アジア海域を開国後最初に渡っていった人々は、「からゆき」と呼ばれた海外出稼ぎ娼婦であった。

そもそも「からゆき」という言葉自体が天草・島原地方に起源をもつことからわかるように、西海はこうした海外出稼ぎ娼婦としての「からゆき」を最も多く送り出した地域であった。統計をみると、「からゆき」の出身地は九州地方に多く、なかでも長崎・熊本の2県に集中している。「からゆき」が世界の各地に目立ちはじめた明治30年代、海外の日本領事館からも「からゆき」についての情報が送られて来ることが多くなったが、これら「領事報告」が断片的に伝える「からゆき」の出身県は次のとおりである（ミハロポロウス [1988], pp. 36-42）。

シベリア東部（明治30年現在）：①長崎県312人，②熊本県67人，③佐賀県30人，④山口県21人，⑤福岡県7人。

シンガポール（明治35年現在）：①長崎県187人，②熊本県96人，③山口県29人，④福岡県22人，⑤佐賀県19人。

西オーストラリア南部（明治34年現在）：①長崎県30人，②和歌山県11人，  
③熊本県5人，④山口県3人，④大阪府3人。

長崎県が圧倒的に第1位であることがわかる。第2位も，和歌山県の潜航夫が真珠を採るために多数出稼ぎに来ていた西オーストラリアで同県出身の「からゆき」が多かったことを除けば，シベリアにしてもシンガポールにしても熊本県がその席を占めている。まさしく，当時の新聞が，「外国に移住し居る婦女子は百人中九十人迄は長崎人にして，其他熊本・天草・島原のものなり」（『東京日日新聞』1891年6月2日付）と書いていることもあながち誇張とはいえない状態だったのである。

「からゆき」の出身地は，なぜ，天草・島原という地方に集中していたのであろうか。たしかに，この地方が貧しい地域で，しかも，キリスト教の影響からか，墮胎・間引きの習慣のない人口過剰地域だったということが，「からゆき」を押し出したプッシュ要因だったことは否定できない。しかし，貧困ということなら，この地方に限らず，他にいくらでもあったはずである。この地方にあって他にない，特別な要素はなかったのか。森崎和江は，天草・島原地方に特別な要因として，海に囲まれ，古くから海外と交流をもち，鎖国時代にも海外へのただ一つの窓口だった長崎に近い，という当然考慮に入れられなくてはならない，この地方の地域的・歴史的特性に目を向けている（森崎 [1976]，p. 44）。そして，こうした特性が他郷や異国を恐れぬ気質を生み，この地方の人々は海外への出稼ぎに恐れや警戒感を抱くことが少なかったとも述べている。貧しさ故に異国で身を売らなくてはならないという，「からゆき」の悲惨な現実にはむろん目をつぶることはできない。また，誘拐や拉致などによる人身売買は論外である。しかしながら，海外渡航を恐れぬ地域に生れ育った者として，この地方の女性たちにとっては，「海外出稼ぎ」ははじめから貧しさを解消する手段として現実的な選択肢に入っていた，という事実も否定できないのではないか。「からゆき」の故郷への送金額も決して少なくはなかったというから，むしろ海外での富とよりよい生活というイメージに誘われて，半ば自発的にアジア各地に渡っていったという面さえ

あったかもしれない。

「からゆき」の出身地は、同じ天草・島原といっても山間部や内陸部ではなく、海岸沿いの漁村に集中していた（ミハロポロウス [1988], p. 44）。島原では「からゆき」の出身村は海岸線に沿って島原半島をぐるりと取り囲むように分布している。天草でも「からゆき」を送り出したのは、一、二の例外を除けば、上島、下島とも、海に面して散在する村々であった。天草にしても島原にしても、海岸部と内陸部では生活習慣・気風にちがいがあり、漁民と農民とは深く密接な接触はしない歴史が続いてきた。藩制期の島原では、農業と漁業の兼業は禁じられており、天草でも長い間、漁民と農民とは通婚しない風習が見られたという。海の生活と陸の生活が明確に区別されてきたこの地方で、それももっぱら海岸部から「からゆき」が生み出されたという事実は、海と「からゆき」との浅からぬかわりを暗示している。さらに想像を逞しくすれば、「からゆき」は古くからの「交流の海」に生きた海人の系譜に連なっているのかもしれない。

「からゆき」は目の前に広がる「交流の海」の波濤を越えてアジア各地の娼楼へ送り込まれていった。もとより、その渡航の実態は「交流の海」を渡るなどという飾った表現では捉え切れぬ苛酷なものではあった。多くの場合、「からゆき」は、長崎、門司、口の津、唐津、若松、三池などの港から主に外国船、それも石炭積載船の船底の石炭庫の内に潜んで出航し、食事も用便もままならず、半死半生の状態で目的地に辿り着いた。まず上海や香港へ行き、そこから乗り換え、北は満州・シベリアの方面まで、南はシンガポール・蘭領東インド・マレー半島など東南アジア各地へと赴く、石炭の粉塵、さらには糞尿にさえまみれた長い苛酷な旅であった。

開国後の近代日本は、彼女たちの苛酷な旅にさらに追い討ちをかける。近代日本はなによりもまず、彼女たちを「密航婦」と呼び、国法を犯した罪人として遇したのだから（森崎 [1976], pp. 20-27）。「からゆき」の渡る海はすでに、昔から故郷の村とアジアとを結んできた「交流の海」のままでなかったのである。「密航婦福岡県三井郡国分村お種の長女お佐加（二十）外四十七

名、……下関水上署に連れ帰り目下取調中なるが、右の密航婦の申立に依れば誘拐者等は彼地に至らば意外の金儲けありなど甘言を以て誘ひ出し、門司に出で二三名宛を石炭船の間に潜伏せしめ本船に乗り移らせ、船中暗闇なる第一の船底に潜伏せしめ、昨日にて三日間一度の食事も与へざりしと云へり」(『福岡日日新聞』1905年10月10日付)。森崎が引用しているこの新聞記事は、「からゆき」の渡航の実態を窺わせるだけでなく、彼女たちが近代国家としての日本にとっては「密航婦」以外の何者でもなかったことを直截に伝えている。

誘拐されたにせよ、売られたにせよ、あるいは自発的渡航であったにせよ、もちろん「からゆき」の大多数は旅券を持たない密出国者であったから、「密航婦」だったことに間違いはない。国の安全、治安に責任を負う、近代国家としては「密航婦」は取り締まらざるをえない。官憲がその任にあたるのは一応当然としても、この国家の論理は民間のジャーナリズムにもまた共有されていた。当時の新聞を見れば、上の引用のような、「からゆき」を「密航婦」としてセンセーショナルに取り上げる新聞記事はあちこちに散見される。「からゆき」に投げつけられた、この「密航婦」という言葉は、国境を強く意識した言葉である。だが、海上の国境は目に見えない。しかも、「からゆき」は海外渡航を必ずしも特別の冒険とは考えないような西海の風土の生み出した女たちだ。彼女たちにとっては、国境を越えるという実感はおそらくないにひとしかったであろう。長崎の人たちにとっては、「上海は下駄履きでひげを剃りに行くところ」(森崎 [1976], p. 91) というほどに身近かなところとして意識されていたという。そのような身近かなところ、しかも、その間には何一つ眼に見える障壁はない均質な海の上に国境線を意識する方がむしろ不思議な感覚だったにちがいない。

国境は、人々の自然な生活圏としての地域を人為的に分断しようとする国家の意志の集約的表現である。そのことは、かつて西欧の植民地だったアジア・アフリカ諸国の、地図上に直線で引かれた国境線がなによりも雄弁に物語っている。横断的に存在している、さまざまな部族の生活圏の真ん中を串

刺しにしてどこまでも真っ直ぐに続く国境線、これが今日のアフリカ諸国の民族紛争の根源にあることはよく知られている。国境によって明確に画かれた領土をもち、同一民族で構成される主権国家がこの領土において排他的・絶対的な支配権をもつ「国民国家」という考え方は、中世封建制という特異な歴史段階を経過したヨーロッパにおいて発展してきた概念である。土地を媒介とした人間関係を社会の根本的な構成原理とした西欧中世の封建制は「領土」という明確な観念を育み、領土を保全しその中に暮らす人々に固有の文化を護るための国家を生んだ。しかも一方で、ヨーロッパはキリスト教という文化的同質性を共有していたから、中世から近代への過渡期における国家間の紛争の過程で、個々の国家の領土主権を相互に認め合い、それらの国家が共存していけるようなシステムが模索されたのである（村上[1992], pp. 81-83）。周知のように、1648年のウェストファリア条約こそ、そうした国民国家間の共存システムの起点である。

このように、領土、民族、主権を三位一体とする国民国家概念はヨーロッパの歴史的特殊条件が生み出したものにほかならない。近代にはいつて、西欧諸国はこの考え方を植民地に持ち込んだ。植民地にならないまでも、国際社会で生きのびていくためには、歴史的条件を異にする非西欧諸国といえども、いやおうなくこれを採用せざるをえなかった。それが「帝国主義」という国際秩序の支配した時代の現実である。明治日本もその例外ではない。すでに安政の開国条約でロシアとの国境は一応決められていた。さらに、明治政府は、1869（明治2）年外務省を設置して対外的統治権を確立し、蝦夷地の領土化、ロシアとの千島交換条約（1874年）、琉球の沖縄県化（1879年）など、次々に国境の確定を図っていった（加藤編 [1995], p. 55）。これは、日本が近代国家として成立するためのやむをえざる、しかし必須の条件だったのである。東シナ海の風浪についてアジア各地へと渡っていく「からゆき」を「密航婦」と呼んだとき、近代日本の官憲もジャーナリズムも、東アジア海域に伝統的に存在してきた「交流の海」をみずから分断していることを知っていたはずもない。さらに、その分断が、日本人にとって新しく開かれた海であ

る「太平洋」からもたらされた西欧流の国家の論理によってなされていることなど意識すらしなかったであろう。それが時代の与件だった。

このように考えれば、近代日本のその後の歴史が、「からゆき」に「海外醜業婦」とか「娘子軍」といった名称を与えたことも少しも不思議ではない。

「海外醜業婦」も「娘子軍」も、ベクトルの向きは逆だとはいえ、「からゆき」に対する国家の論理が貫徹されていることでは同じ盾の両面にすぎないからだ。「からゆき」に対する前者の呼称は、近代国家としての日本の体面上から生れた。外国で醜業に従事する同胞の存在は日本国家の体面にかかわるという声は、かなり早い時期からあがってはいたが、日露戦争に勝って世界の一等国に仲間入りしたという自負が生まれる頃からますます顕著になっていった。在外の日本領事館や日本人会などで、「からゆき」を「国の恥」として問題にすることが多くなり、彼女たちは「海外醜業婦」としばしば呼ばれるようになった。その後、海外各地で「廃娼」運動が広がっていくが、「海外醜業婦」という言葉を使ったのはなにも領事館や現地日本人会ばかりではなかった。彼女たちの解放を叫び、廃娼運動に奔走したキリスト教関係者までもがこの言葉を当然のこととして使用していたことには驚かされる。例えば、日本救世軍を率いて娼妓解放運動に献身していた山室軍平は、著書『社会廓清論』の「海外醜業婦」と題する章でこう書いている。

「日本の醜業婦が海外に赤恥を晒して居るのは、ただ馬來聯邦だけでなく、それこそ南満州、北清の辺りは言うもさらなり、西比利亜にも、印度にも、南洋にも、阿弗利加にも、太平洋沿岸にも、到るところ彼らの徘徊しないところはないような有様にて、今では海外に醜業婦を輸出すること、日本のごときものは世界にないと称えられて居るのである。」(山室 [1977], p. 252)

「からゆき」に対する当時の日本人の意識を如実に示す文章である。しかし、「海外醜業婦」という言葉が流布しはじめた日露戦争後、日本国内の景気後退もあって海外各地に渡る「からゆき」の数がむしろ急増したのは皮肉な成り行きだった。



一方、「娘子軍」という言葉は、玄洋社系のいわゆる大陸浪人が使いはじめた言葉だといわれるが（森崎 [1976], p. 226）, 「からゆき」を大陸に発展する日本国家の前衛部隊になぞらえるこの言葉もまた、近代日本で志を得られなかった士族層の国家幻想が生み出したものにほかならなかった。この言葉は、戦前期にあって日本の国家幻想が極大化した「大東亜共栄圏」時代、多くの歴史叙述を彩ったが、入江寅次『明治南進史稿』の「娘子軍進出事情」と題する一節の、「彼女等の進出は、必ずしも醜の一面だけではないのであって、その邦人の、特に南洋発展に寄与するところ大なるものがあつたことは、蔽ふべくもないのである」（入江 [1943], p. 174）というくだりほど、この呼び名の本質を伝える文章はない。

「からゆき」を「密航者」と呼ぼうと「海外醜業婦」と呼ぼうと、あるいは「娘子軍」と呼んだとしても、それらの呼び名の根底に西欧から受け入れた近代国家の論理が横たわっていたことに違いはない。こうした国家の論理は、開国後の日本の近代化の過程のなかで育まれ、次第に肥大化していったのである。

いうまでもなく、日本は、19世紀後半、西欧列強から開国を迫られ、国際社会への参加とそのための近代化に踏み出すことを余儀なくされた。この時代はいわゆる「帝国主義」時代の真っ只中にあり、太平洋にもその波は押し寄せていた。日本の開国そのものは、前述のように、太平洋から迫ってきた西欧帝国主義の圧力に対する対応・適応にほかならなかった。植民地化の危機すらあつた当時の帝国主義的な国際環境のなかで日本が独立を全うして生き延びるためには、西欧近代への適応は止むを得ざる選択だったといわざるをえない。経済、政治、社会を近代化し、西欧が主宰する国際社会へ参加することを、近代日本は目指したのである。しかし、この時代の国際法に基づく近代的国際社会は、一方では植民地支配を是認する欧米中心の帝国主義秩序であり、この秩序を形成している基本的要素はパワー・ポリティックスであつたから、近代国際社会への参加は、とりもなおさず、帝国主義的秩序とパワー・ポリティックスを容認することを意味した。日本は、そうした既存

の国際秩序を認めたうえで、これに適応して太平洋上の一近代国家として生きていく、という運命を選択する以外になかったのである。この意味で、東アジア海域が古くからの「交流の海」だったとすれば、太平洋は近代日本にとって「国家の海」だったといってよい。したがって、「密航婦」、「海外醜業婦」、「娘子軍」といった「からゆき」に対するさまざまな呼称には、「国家の海」としての太平洋に国を開いた近代日本が伝統的に「交流の海」であった東アジア海域を分断してしまうという象徴的意味合いがこめられていた。

それゆえに、「からゆき」を生んだ同じ西海から、次に述べるように、「国家の海」としての太平洋への発展を構想する人々が生み出されたとすれば、これ以上の歴史の皮肉はない。

## 第2節 平戸の南進論者と「国家の海」

維新後の平戸は、1871（明治4年）の廃藩置県で平戸県となるが、同年11月には旧大名領と天領長崎を合わせて新設された長崎県の片隅に組み入れられ、ひっそりと新時代を迎えた。しかし、ひときわ目を引くのは、古代東シナ海を往来した海人、中世東アジア・東南アジアを跳梁した「松浦党」倭寇の血のゆえか、この地から再び海外に雄飛する多くの人材を輩出したことである。清国改造・日清提携論者として中国調査に当たり、漢口奥地で消息を絶った浦敬一、朝鮮江華島事件に血を沸かし、征韓論を唱えて逮捕され獄死した志佐要一郎、1891年のチリ革命に義勇兵として参加し、帰国後シャムに渡り「暹羅移民会社」を創設、業半ばで死んだ石橋禹三郎、日露戦争時に露探としてロシア領で捕まり、「我は大日本の沖楨介なり」と絶叫して銃殺された沖楨介（これらの人々については江口 [1942], pp. 5-6 参照）、そして、平戸の生んだ明治期南進論者である菅沼貞風、稲垣満次郎などの人々である。彼らは皆、松浦詮が旧藩士の子弟教育のため1880（明治13）年に創設した私塾「猶興書院」の同門であった。

なかでも菅沼と稲垣は、南進論者として、日本の太平洋への発展を唱えたばかりでなく、みずからもこの「国家の海」に積極的にかかわっていった。二人は、幕末に、肥前平戸藩士の家に生まれ、猶興書院に学んだ。稲垣が菅沼の4歳年長である。ともに、征韓論を唱えた西郷隆盛の心酔者であった（菅沼 [1941], pp. 25-44 / 菅沼 [1940] p. 644参照）。稲垣は西南戦争で薩摩の西郷軍に参加している。菅沼も、いまだ若年で参加こそしなかったものの、西郷軍には強いシンパシーを感じていた。菅沼は、東京帝国大学古典科を卒業後に、東京高等商業学校で教鞭をとり、『大日本商業史』、『平戸貿易志』を著すが、学究生活にあきたらず、年来の南進論を実行すべくフィリピンに渡った。だが、マニラで調査中わずか2カ月半にして、コレラにかかり急死してしまう。享年24歳であった（菅沼については、上掲3書および花園 [1942] / 東半球資料第12号 [1941] 参照）。一方、稲垣は、東京帝大在学中にイギリスのケンブリッジ大学に留学、在学中に、“Japan and the Pacific: A Japanese View of the Eastern Question”などの論文をまとめ、卒業後帰国して外交官になった。この論文は、1891~92年、日本語で『東方策』（全2編）として刊行されている。1897年シャムに日本の公使館が設立されると、初代シャム公使としてバンコクに赴任し、在任中に「日暹修好通商航海条約」（1898年）の締結交渉をまとめあげた。後にスペイン駐在特命全権公使になり、この勤務中に任地マドリッドで1908年、47歳で死んだ（矢野 [1979], pp. 42-43）。

菅沼と稲垣の二人は、南進論を主張するいくつかの著作のなかで、近代日本の国力発展の方向を太平洋に求めるべきことを繰り返し力説している。稲垣の『東方策』は、オーストラリアと密接な関係を以て太平洋貿易を推進すべきことを提唱し、「余は断々乎として予言せん。若し余の説くが如く、日本濠洲間に密著の関係を保って、相互の関係を円滑ならしめば、将来日本は濠洲と共に、太平洋上貿易の鎖鑰を掌握することを得べし」（田中編 [1943], p. 76）と述べた。また、菅沼も、オーストラリア方面への積極的な太平洋貿易を展開して日本の国勢を発展させ、太平洋のパワーバランスに日本が関与すべきことを主張した点では稲垣と同様であったが、そのための具体策とし

て、まずフィリピンへの貿易進出からはじめよと説く点で異なっていた(江口[1942], pp. 207-208)。

しかしながら、菅沼の究極の目標が太平洋の多島海貿易、オーストラリア貿易にとどまらなかったことは知っておく必要がある。彼は、単に太平洋地域への経済的發展を説いただけではない。自由貿易に基づく太平洋への平和的・経済的發展を説く当時の南進論者の多くとは異なり、国家主義者として菅沼は、きわめて膨張主義的な、かつアジア主義的色調の濃い「南進」の論理を提示したのである。自由貿易による「東洋の英国」の理想という当時の一般的風潮の批判者でもあった菅沼は、単なる自由貿易ではこの理想は達成されないと考えていた。貿易を行うにも、日本人の海外植民と貿易を組み合わせ、その植民地へ物資を売り込むような積極的な「働き掛けの貿易」が必要であり、そのためには軍事力に基づく「国旗の力」によるシーレーンの防衛が不可欠だと考えていた。彼は、軍事力に裏づけられた南進政策によって日本が英国のような大帝國を築き上げることを夢想した。

菅沼のこの構想は、1887(明治20)年の夏の末か秋の初め頃に書かれたとみられる、当時滞英中の稲垣に宛てた書簡のなかにきわめて明瞭な形で述べられている。この手紙によれば、菅沼が抱いていた国家戦略のグランド・デザインは次のようなものである。日本はまず朝鮮を助け、同国の独立の基礎を固め、次にスペインと戦端を開いて植民地フィリピンの独立を回復し、この朝鮮、フィリピンの2国を天皇の權威のもとに置き、両国と連合する。そうなれば、中国は日本の侮りがたいことを知るであろう。そのことを十分知らしめたうえで、中国とも連合をはかる。その後、ロシアと戦い、樺太・満州を制し後顧の憂いを絶って、さらに太平洋に南進すべきだというのである。その場合、当面の敵はスペイン、ロシアの2国であり、イギリス、ドイツ、フランスとの戦争はとりあえずこれを避けるべきであるが、将来日本が「東洋の盟主」としてアジアに君臨するためには、東南アジアの植民地解放のために西欧諸国と戦うこともありうる、との予言的な文章をもってこの書簡は結ばれている。

「我国の独立をして其の基礎を固からしめんと欲するには西班牙、魯西亜の二国とは一戦決して避くべからざるかと存じ候。我国にして東洋の盟主となりて、安南以下の諸国を独立せしむとするに至れば、英仏も又之を逐斥して、新嘉坡の峽門は之を我国に占拠せざるべからざる義に有之、随て英仏との争闘も不可免とは存じ候。」(雑賀編 [1944], p. 10)

「大東亜共栄圏」を先取りしたかのような、こうした構想は、西欧列強の日本に対する圧力が高まってきた幕末に生まれた進取経略論・航海遠略論の系譜に連なるもので、明治期のアジア主義者樽井藤吉の『大東合邦論』などにもみられる。進取経略論・航海遠略論とは、本多利明・佐藤信淵・吉田松陰・橋本左内・堀田正睦らの考えで、アジアに勢力を拡張しつつある西洋諸国に対抗して日本の独立を確保するには、日本も膨張によって「大国」になり、それによって西欧列強との間にバランス・オブ・パワーを作り出さなくてはならない、との主張である。その意味では、それは西欧的なパワーポリティックス論の一種だともいえる。さきに志賀重昂の南進論の基礎に西欧古典派経済学の世界観があることを指摘したが、明治期の南進論は、煎じつめれば、このパワーポリティックスと自由貿易主義という古典派的な政治学および経済学のパラダイムに立脚していたといってもよい。しかしながら、よく考えてみれば、この二つのパラダイムは本来矛盾する面をもっている。つまり、前者は、軍事力・経済力の創出競争を通しての「力の均衡」という平和秩序を考えているのに対し、後者は、有無相通ず「自由貿易」が自動的に世界平和をもたらす、という一種の予定調和論を本質としているからだ。この点、菅沼は、この時代の他の南進論者に比べて、この古典的パラダイムの矛盾により自覚的であった。彼は、自由貿易のためには、海軍の制海によるシーレーンの防衛が不可欠であることを何より強く意識していたからである。菅沼は、次のように述べている。

「世の自由貿易を主張し我が国をして東洋貿易の中心たること、英国の西洋に於けるが如くならしめんと欲するものは、余其の人あるを知る。然れども英国の行きし所を行きて英国の至りし所に至らんと欲するものは余之

を知らざる也。是亦以て空言世に用なしとせざるを得ず。借問す、英人の商業を経営する所にして一二の英艦紅旗を飄へして錨泊せざる場所あるや。我国の商業をして英国の盛なるが如くならしめんと欲せば、之を保護するに国旗の力を以てすること猶英国の如くにせざるべからざる也。況や常敗の勢に居て苟免の途を求むるは、遂に小を変じて大となし、常勝の形をなして以て不敗の地に立つに若かざるをや。」(菅沼 [1940], pp. 648-649)

すでに述べたように、シーレーンの防衛・確保は古代以来近代に至るまで日本史における重要なファクターであり、西海の海人も古くからその防衛にあたってきたことを振り返れば、菅沼もまた西海の海人の伝統を受け継ぐものだったといえるのかもしれない。

菅沼の南進論が発散する戦闘性は、アジア主義が最大の要素ではあろうが、こうした理論的整合性によるところも少なくなかったと考えられる。南進論が日本の近代史のなかで真に機能するのは昭和初期の海軍の南進政策においてであるが、このときの海軍の南進政策の理論と実践を担った参謀たちに最も大きな影響を与えたのが菅沼の南進論だったといわれるのも理由のないことではない。しかし、ここで注意すべきは、菅沼のこのような戦闘的かつアジア主義的な南進論が決して当時の南進論者に共有されていたわけではないという事実である。むしろ、菅沼のような見解は当時の南進論の一般的風潮とはかなりニュアンスを異にするものであった。

例えば、政教社の機関誌『日本人』は1890(明治23)年4月から5月にかけて4回にわたり福本日南の「日本及南洋」という論説を連載している。この論説では南洋におけるドイツの脅威をパワー・バランスの現状に対する攪乱要因と認め、フィリピン現状維持を日本の防衛にとって不可欠とする観点から、菅沼が「一戦決して避くべからず」と主張するスペインとの対決を回避することを眼目に、スペインのフィリピン植民地支配さえもが容認されているのだ。さらに、前出の恒屋盛服『海外殖民論』では、将来日本人が発展していくべき進出適地として太平洋諸島、オーストラリア、北米、中南米という今日のいわゆる「環太平洋」地域がとりあげられている。しかも、興

味深いことには、これらの地域は当時のアジア主義者の関心の対象であった中国、朝鮮、大陸部東南アジアなどとは意識的に区別、対照して論述されているのである。

これに対して、菅沼の稲垣宛書簡の構想では、朝鮮も中国もフィリピンもとくに区別されずに議論が進められている。この構想では、日本が南進していくべき「南洋」は、いずれは日本のリーダーシップのもとに一つに包摂されるはずのアジアの一部として意識されているのである。当時の南進論者の大多数は、「南洋」をアジアとは別の地域（大洋州）として観念していたから、興味深い点といわざるをえない。近代日本は西欧流の国民国家の論理によって、「からゆき」が渡る「交流の海」を分断したと前節で述べた。しかし、伝統的な海域も太平洋もすべて日本の国家の論理で染め上げようとする菅沼の議論はすでに国民国家の埒を越えてはいまいか。そこには、日本の「帝国意識」さえもが滲み出ているように思われる。

南洋（東南アジア）へのこのような縄張意識（帝国意識）は、日露戦争後日本が近代国家としての体裁を整えてくるにしたがってますます顕著になっていった。この傾向は、当時の日本人の地理意識の変化に明らかに示されている。前述のように、福沢諭吉の『世界国盡』をはじめ、当時の地理認識では、この地域は今日の大陸部東南アジアと島嶼部東南アジアに分けられ、それぞれアジア州と大洋州に分属されていた。しかし、明治も押しつまる頃より、両地域はともにアジア州に分類されるようになり、日本の勢力圏にあるとの意識がたかまってくるからである。

そのようなものの典型例は、明治末年の南進論のベスト・セラーであった竹越與三郎の『南国記』であろう。現在の東南アジア諸国を一巡したこの旅行記のなかで、竹越は、それらの地域を呼ぶのに、今日の大陸部東南アジア、島嶼部東南アジアをひっくるめて「南方亜細亜」と呼んでいる（竹越[1910], p. 269）。そもそも彼が東南アジアを旅行しようと思った動機そのものが、すでにこの地域に日本人が相当数進出しており、今後日本との関係がますます重要になるとの認識にあった。言い換えれば、東南アジアを日本人にとって

はひとまとまりの勢力圏だと意識していたからこそ、彼は東南アジアへの視察旅行に出たのであるし、その地域を一つの言葉で括って「南方亜細亜」と呼びえたのである。

東南アジアを日本にとってのひとまとまりの地域としてとらえ、これを伝統的な通交圏であり、今や日本の勢力圏になった、「アジア」に帰属させようとする日本人の意識の動きが決定的になった契機は第一次大戦である。第一次大戦は日本人の東南アジアへの関心を著しく高め、この地域が日本人の次の発展地として一躍クローズアップされるきっかけを作った。周知のように、この戦争で対独参戦した日本は独領南洋群島を占領する。大戦後南洋群島は国際連盟の委任統治領になるが、事実上は日本の植民地であった。このことにより、第一次大戦後の日本では、南洋群島を「拠点」として東南アジアへ進出しようとの観点が急速に浮上してくる。こうした動きが日本人の地理認識に与えた影響は大きい。とくに、東南アジア認識においてそれは顕著だった。太平洋上の南洋群島が事実上日本の領土になった以上、従来はこれら南洋群島とともに「大洋州」に帰属させられていた島嶼部東南アジアをも日本の属するアジアの一部と見なそうという視点が前面に押し出されてくるからである。そのことは、この頃の中等学校地理教科書の一つが、「今やミクロネシアの大部は、我が委任統治領となりたるが故に、日本地理の続きとして大洋洲を教授すること、強ち不自然たらざるに至りたり」（地理教授同志会 [1922], p. 3）という「例言」を掲げたことに象徴的に示されている。と同時に、新たにアジアに分類された大洋州（南洋）への縄張意識と、アジア全体に対する「帝国意識」もまた目立ってくる。この教科書が本文において、「我が国は、亜細亜の東端に偏在しながら、全亜細亜を代表し、全亜細亜洲を指導し、全亜細亜を庇保すべき地位に立てるものと謂ふべし。是れわれ等の責任が、甚大にして且つ愉快なる所以にあらずや」（同上, p. 85）と述べるとき、そこに強く放射されている「帝国意識」を感じないわけにはいかない。

当時の日本にあっては、朝鮮併合、南満州の既得権益化により、東洋（アジア）は日本の勢力範囲であるとの認識がすでに一般的となっていた。重要なこ



とは、そのために、その一部である南洋もまた日本帝国の勢力範囲だと考えるような「帝国意識」が生れつつあったことである。すでに、ある南進論者などは第一次大戦中に、「馬來半島以東の地域」を「帝国の勢力範囲」と断言してはばからなかった（神保 [1915], p. 27）。台湾、朝鮮を植民地として、満州経営に乗り出し、さらに旧独領南洋群島の領有により南洋の一部をも勢力範囲に収めつつあった当時の日本の自負、これこそが、疑いもなく、日本の「帝国意識」を肥大化させ、勢力範囲としての「東洋（アジア）」をマレー半島にまで拡大せしめた要因であった。

大戦後の日本は、今日の東南アジアをひとまとまりの地域としてとらえたばかりではない。驚くべきことに、この地域を呼ぶのについては「東南アジア」という言葉さえ生み出すのである。第一次大戦直後の1919（大正8）年2月に改訂発行された第3期国定地理教科書（『尋常小学地理書』巻2）には、「アジャ洲」という章のなかに「東南アジア」という一節が登場する。この「東南アジア」の地域範囲は、今日とまったく同じで、大陸部東南アジアと島嶼部東南アジアをあわせたものである。これは、従来の日本の地理教科書が大陸部東南アジアをアジア州へ、島嶼部東南アジアを大洋州へと別々に分類・記述してきたことにくらべて180度の転換であった（この点については清水 [1987] を参照）。

この教科書の記述はわずか440字程度の短いもので、その短い説明には東南アジアの資源および日本との貿易に関することしか書かれていない。東南アジアはあくまでも、重化学工業化を目指す第一次大戦後の日本経済にとっての「市場」、「原料資源供給地」としてのみとらえられているにすぎない。しかも、この教科書の指導要領では、指導のポイントの一つとして、「我が国運の隆否は太平洋上に於ける実権の如何にある事を教へ、日本の太平洋管制と馬來諸島の位置について注意するがよい」（中山・菊地 [1926], p. 379）とあり、今後の日本の南進の重点地域が太平洋における東南アジア（すなわち、島嶼部東南アジア）であり、この地域に発展して太平洋を押さえることが将来の日本の国運を作用する決定的モメントだと教授するよう指示している。

こうして、第一次大戦頃には、近代日本にとっての二つの海——伝統的「交流の海」である東・南シナ海と近代の「国家の海」である太平洋——は、日本の重化学工業化という国家目的と肥大化した「帝国意識」のゆえに、一つに結合されて、「東南アジア」という地域概念を作りあげたということになる。こうした「帝国意識」の帰結こそが昭和戦前期の「大東亜共栄圏」構想だったことはあらためて言うまでもあるまい。

### おわりに

明治以降に成立した近代国民国家としての日本は、一方では、西海を辺境として国境の内に取り込み、「からゆき」を国家の規制のもとに置いた。中世倭寇の跳梁や近世密貿易の横行を許してきた、この地域における支配の空隙は、太平洋を経て西欧からもたらされた国家の論理によって充填されたのである。このとき、古代律令国家が意図した陸上の「西海道」は、はじめて真の意味で完成されたといえるかもしれない。

だが、その近代国民国家とは、近代のヨーロッパにのみ典型的に成立しえた特殊な概念であり、民族国家、主権国家、領土国家の三位一体性を特徴としている。これに反して、西海の海人が棲息・活動していた海域は、国境をまたぐ「国家的ないし民族的な帰属のあいまいな」(村井[1993], p. 5)境界地域であって、近代国民国家の要件にはなじまない。それでも、財・サービスの流通・交易が容易で、人的な接触・交流が頻繁になされるかぎり、ここに自然的生活圏としての地域が成立することは明らかである(クルーグマン[1994], p. 89)。こうした外部経済性と文化的類縁性こそが生活圏としての「地域」の基礎条件であってみれば、政治的国境は「地域」を画するものとして必ずしも適切ではない。しかし、明治国家は、太平洋に西欧の帝国主義が押し寄せてきた時代のやむをえざる選択だったとはいえ、国境を確定し、海人の生活文化圏であり経済地域であった西海までをも、西欧流の国民国家

の論理で律しようとしたといえよう。近代日本の国家の論理は、それが国内で貫徹されるにとどまらなかった。すでにみたように、この論理はさらに拡張・肥大化され、アジアへの「帝国意識」として噴出した。日本にとっての「東南アジア」という地域概念が欧米に先駆けて案出されたのはその端的な表れである。

しかし、それから1世紀半が経過したいま、21世紀を間近かに控える現代世界には、経済のボーダーレス化の進行とEUをはじめ国家を越えた地域主義の胎動がみられる。アジアもその例外ではない。そのような動きのなかで、われわれは再び地域と国家との関係を考え直す必要に迫られている。たしかに、国境を越えて動くモノ、カネ、ヒト、情報のなかで、「家族や生活を抱え、生れた地域への愛着や文化的こだわり」をもつヒトの可動性が他の三者に比べて低いことを考えると、主権国家の重要性がそう簡単に失われるとは思われない。だが、現在のアジアにおける地域主義のうねりは、後戻りさせることのできない歴史的潮流であることは否定できない。したがって、「国境を意識したうえで、国境をこえたクロスボーダー・ネットワークをどう作るか」（今井 [1992], p. 168）が、これからの現実的課題になることはほぼ間違いないところであろう。

また、文化や外部経済性に基礎を置く「地域」が復権し、近代国民国家の論理を凌駕するようになれば、日本列島の「中心一周辺」関係にも変化が生じるかもしれない。そのとき、古代律令制国家および明治国家によって西の辺境に位置づけられた西海が、中世・近世にそうであったように、再び経済・文化活動の最前線に躍り出て、新たな中心の一つになる可能性もないとは断言できない。しかし、それは、太平洋への開国から始まった近代日本がかつての「交流の海」、「共生の海」へ回帰していくことを意味するのか。それとも、日本が再び勢力圏としてのアジアへの「帝国意識」をよみがえらせることになるのか。その答は、国内の政治・経済体制全般の在り方と不可分な関係にあるにちがいない。その場合、少なくとも、日本が過度の中央集権的国家体制から脱却することが、「交流の海」再生の一つの条件であることだ

けは確かであろう。

〔注〕

- (1) 例えば、網野善彦の一連の著作、とくに、網野 [1990], [1992], [1994] など  
を参照。
- (2) 松浦氏の始祖が誰かは明らかではない。『松浦家世伝』など「松浦家文書」に  
よれば、松浦氏は、源頼光の四天王の筆頭渡辺（源）綱の孫渡辺（源）久が、  
11世紀後半～12世紀前半頃に、宇野御厨の検校（また一説には、肥前国検非違  
使）として赴任し、以来松浦4郡を支配下に置いたことに始まるとされている。  
また、異説では、1019年の刀伊の入寇のときに賊の追討に功のあった「前肥前  
介源知」とするものや、安倍宗任説などがある。外山 [1987], pp. 36-37参照。
- (3) 松浦党の日和見的性格を示す事実には次のようなものがある。①南北朝の動  
乱で後醍醐天皇に叛いて蜂起した足利尊氏が京都で敗れ、九州に逃げてきたと  
き、松浦党は両勢力の動きを眺め、最初は優勢にみえた南朝方につく気配を示  
したが、多々良川の戦いで尊氏が勝利したことを見るに及び、北朝方に与した  
（外山 [1987], pp. 61-62）。また、②関ヶ原合戦のときには、ときの領主松浦  
鎮信は兵船を遅らせ、玄界灘の柏島（神集島）付近で風待ちと称して状況を静  
観し、徳川方の勝利を知ってから家康軍に馳せ参じた。③1613年、ときの松浦  
家当主松浦鎮信（法印）は居城日之嶽城に自ら火を放って燃やしてしまう。理  
由は、オランダ貿易で潤っていた松浦氏が、幕府の改易、平戸の天領化を恐れ、  
その口実とされる優れた居城を焼失させることで、武備の弱さを示そうとした  
ものといわれる。以後、大名改易の嵐もおさまる五代將軍綱吉の治世の1707年  
に亀岡城を再建するまで城なしで過ごした（同上, pp. 200-202）。

松浦党の権力への柔順さとしたたかさは西海の海人＝倭人の天性だったの  
かもしれない。本居宣長は、『漢書』がまず「東の夷は天性が柔順である」と書  
き、続いて倭人に触れていることに注目し、さらに、後漢時代の辞書『説文解  
字』で「倭」の意味を「順兒（順なるすがた）、人に従ひ、委の声」としている  
ことと考え合わせ、「倭人」を「柔順なる人びと」と解釈している（田中  
[1991], p. 12）。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 赤沼三郎 [1941], 『菅沼貞風』 博文館。  
網野善彦 [1990], 『日本論の視座』 小学館。

—— [1992], 『海と列島の中世』日本エディタースクール出版部。

—— [1994], 『日本社会再考—海民と列島文化—』小学館。

網野善彦・下川達弥・立平進(座談会) [1993], 「東シナ海と西海文化」(『西海人』4月)。

岡正雄 [1958], 「日本文化の基礎構造」(『日本民俗学大系 二』平凡社)。

今井賢一 [1992], 『資本主義のシステム間競争』筑摩書房。

入江寅次 [1943], 『明治南進史稿』井田書店。

上田篤 [1993], 『海辺の聖地—日本人と信仰空間—』新潮社。

江口礼四郎 [1942], 『南進の先駆者 菅沼貞風伝』八雲書林。

加藤祐三編 [1995], 『近代日本と東アジア—国際交流再考—』筑摩書房。

ギブニー, フランク(堺屋太一監訳) [1993], 『太平洋の世紀(上)』TBSブリタニカ。

クルーグマン, P. (北村行伸・高橋亘・妹尾美起訳) [1994], 『脱「国境」の経済学』東洋経済新報社。

佐々木高明 [1991], 『日本の歴史① 日本史誕生』集英社。

志賀重昂 [1927], 『南洋時事』(志賀富士男編『志賀重昂全集』第3巻, 志賀重昂全集刊行会)。

柴田恵司 [1984], 「古代の船と航海術」(『松浦党研究』No 7, 6月)。

清水元 [1987], 「近代日本における『東南アジア』地域概念の成立—小・中学校地理教科書にみる—」(I), (II) (『アジア経済』第28巻第6号, 第7号, 6月, 7月)。

神保文治 [1915], 『踏査研究 南洋の宝庫』実業之日本社。

菅沼貞風 [1940], 『大日本商業史』岩波書店。

雑賀博愛編 [1944], 『菅沼貞風 大東亜策』東半球協会。

曾村保信 [1987], 『ペリーは、なぜ日本に來たか』新潮社。

竹越與三郎 [1910], 『南国記』ニ西社。

田中末広編 [1943], 『先覚諸家南方建設論選集』帝国書院。

田中琢 [1991], 『日本の歴史② 倭人争乱』集英社。

地理教授同志会 [1922], 『世界地理(上)』帝国書院。

恒屋盛服 [1891], 『海外殖民論』博文堂。

『東京日日新聞』1891年6月2日付。

外山幹夫 [1987], 『松浦氏と平戸貿易』国書刊行会。

中山栄作・菊地勝之助 [1926], 『改訂尋常小学地理教授書—第六学年用—』宝文館。

花園兼定 [1942], 『南進論の先駆者 菅沼貞風』ラジオ新書。

浜下武志・川勝平太編 [1991], 『アジア交易圏と日本工業化 1500~1900』リポート。

東半球資料第12号 [1941], 『菅沼貞風伝』南洋経済研究所。

『福沢諭吉選集』[1981], 第2巻, 岩波書店。

ペリー, マシュー (土屋喬雄・玉城肇訳) [1935], 『ペルリ提督日本遠征記 上巻』弘文社。

ミハロポロウス, ヴァシリオス [1988], 「統計から見た『からゆき』像の再検討—近代日本海外移動研究を目指して—」(『九州史学』第93号, 9月)。

村井章介 [1993], 『中世倭人伝』岩波書店。

村上泰亮 [1992], 『反古典の政治経済学 (上)』中央公論社。

森崎和江 [1976], 『からゆきさん』朝日新聞社。

柳田国男 [1967], 『明治大正史 世相篇』平凡社。

矢野暢 [1979], 『日本の南洋史観』中央公論社。

山室軍平 [1977], 『社会郭清論』中央公論社。

#### 〈外国語文献〉

*Oxford Advanced Learner's Dictionary of Current English* [1989], fourth edition, Oxford University Press.